

茨城県内の景況天気図は前回同様「曇り」、 先行き 2021年4～6月、7～9月は引き続き「曇り」となる見通し

株式会社 筑波銀行（頭取 生田 雅彦）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長 野口 稔夫）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：2021年3月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回の調査のポイントは以下のとおりです。

1. 2021年1～3月の景況天気図は前回同様「曇り」、 2021年4～6月、7～9月は引き続き「曇り」となる見通し

	調査実績			見通し	
	2020年10～12月	2021年1～3月	前回差	2021年4～6月	2021年7～9月
全産業	▲26 	▲24 	2	▲16 	▲10 
製造業	▲35 	▲21 	14	▲11 	▲7 
非製造業	▲22 	▲25 	▲3	▲19 	▲11 

※景況天気図は、「売上・生産DI（「増加」－「減少」）」「経常利益DI（「増加」－「減少」）」「資金繰りDI（「好転」－「悪化」）の平均値（景況DI）で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図	 快晴	 晴れ	 薄曇り	 曇り	 雨
景況DI	100～30	29～10	9～▲5	▲6～▲30	▲31～▲100

景況DI（「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」の平均値）は、全産業で▲24と前回調査実績（2020年10～12月）に比べ2ポイント改善し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。景況DIの内訳をみると、「売上・生産DI」は▲34.3と同3.2ポイント改善し、「経常利益DI」は▲27.7と同9.8ポイント改善し、「資金繰りDI」は▲8.6と同4.3ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は景況DIが▲21と同14ポイント改善し、景況天気図は前回から改善し「曇り」となった。食料品（▲31、同3ポイント悪化）、鉄鋼・非鉄金属（▲28、同11ポイント悪化）が悪化したものの、金属製品（▲27、同18ポイント改善）、化学・プラスチック（▲24、同23ポイント改善）、その他の製造業（繊維、木材・木製品等、▲19、同18ポイント改善）等が改善した。

非製造業は景況DIが▲25と同3ポイント悪化し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。卸売業（▲24、同7ポイント改善）、小売業（▲34、同4ポイント改善）、飲食・宿泊業（▲67、同4ポイント改善）等が改善したものの、建設業（▲15、同8ポイント悪化）、不動産業（▲8、同5ポイント悪化）、運輸業（▲20、同3ポイント悪化）、サービス業他（▲30、同8ポイント悪化）等が悪化した。

こうした背景として、企業では、世界経済の回復に伴う商品市況の上昇により仕入価格が上昇し採算性が悪化しているものの、製造業では、内外の需要が持ち直す中、一般・精密機械や電気機械、金属製品、化学・プラスチック等で売上・生産や経常利益の改善がみられる。一方、非製造業では、巣ごもり需要が引き続き堅調な小売業等で売上や経常利益の改善がみられるものの、茨城県独自の緊急事態宣言（1月18日～2月22日）が発令される中、対面型サービス業種を中心に依然として売上や利益水準は低い状況が続いている。また、企業の店舗や工場等の建築工事の中止・先送りから売上が減少している建設業やガソリン価格上昇に伴い採算性が悪化している運輸業等の業種がここに来て業況が悪化している。

この間、企業の資金繰りについては、政府や金融機関による実質無担保・無利子融資等の支援策はあるものの、感染症の影響の拡大・長期化から飲食・宿泊業をはじめとする非製造業を中心に悪化傾向にある。

先行き、2021年4～6月の景況DIは全産業で▲16と今回調査実績から8ポイント改善し、景況天気図は引き続き「曇り」となる見通し。7～9月は▲10と4～6月から6ポイント改善し、引き続き「曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は4～6月が▲11、7～9月が▲7、非製造業は4～6月が▲19、7～9月が▲11と、いずれも期を追うにつれて改善する見通しである。

欧米に続き国内でも感染症のワクチン接種が開始されたものの、普及が遅れているほか、変異株の感染拡大により、世界・日本国内・茨城県いずれも感染者数が再び増加しており、感染症の収束は全く見通せていない。また、世界的な半導体不足による自動車等の減産が内外経済に与える影響や米中の覇権争い、中東情勢の緊張の高まりといった世界経済の不透明感の強まりから、企業は先行きの事業計画について慎重な姿勢を崩していない。

2. 自社業況判断DIは7.2ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

	調査実績			見通し	
	2020年10～12月	2021年1～3月	前回差	2021年4～6月	2021年7～9月
全産業	▲ 38.4	▲ 31.2	7.2	▲ 21.4	▲ 10.7
製造業	▲ 53.1	▲ 30.1	23.0	▲ 14.3	▲ 4.5
非製造業	▲ 31.5	▲ 31.7	▲ 0.2	▲ 24.7	▲ 13.5

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で▲31.2と前回調査実績から7.2ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲30.1と同23.0ポイント改善し、非製造業は▲31.7と同0.2ポイント悪化した。

先行きは、全産業、製造業、非製造業いずれも2021年4～6月、7～9月と期を追うにつれて「悪化」超幅が縮小する見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比1.7ポイント増加

	調査実績			計画	
	2020年10～12月	2021年1～3月	前回差	2021年4～6月	2021年7～9月
全産業	23.6	25.3	1.7	26.9	20.4
製造業	27.8	35.3	7.5	34.6	30.1
非製造業	21.6	20.7	▲ 0.9	23.5	16.0

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で25.3%と前回調査実績（23.6%）に比べ1.7ポイント増加した。製造業は同7.5ポイント増加（27.8%→35.3%）、非製造業は同0.9ポイント減少（21.6%→20.7%）した。また、前年同時期の2020年1～3月調査実績（24.5%）と比べると、全産業は0.8ポイント増加した。製造業は同4.6ポイント増加（30.7%→35.3%）、非製造業は同1.1ポイント減少（21.8%→20.7%）した。

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（63.0%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」（30.6%）、「合理化・省力化」（29.6%）が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」（55.3%）が最も多く、次いで「合理化・省力化」（36.2%）、「売上の増加・能力の拡充」（34.0%）が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」（68.9%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（27.9%）、「合理化・省力化」（24.6%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業は「品質の向上」、製造業は「現有設備の維持・更新」、非製造業は「売上の増加・能力の拡充」であった。一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、非製造業で「その他（コロナ対策等）」、製造業で「売上の増加・能力の拡充」であった。

先行き、設備投資を計画している企業の割合は、全産業で2021年4～6月は26.9%と今回調査実績に比べ1.6ポイント増加する見通しである。

4. 調査の概要

- (1) DIの算出方法：前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出
- (2) 調査実施時点：2021年3月
- (3) 調査対象期間：2021年1～3月実績、2021年4～6月、7～9月見通し
- (4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート
- (5) 調査対象：茨城県内主要企業877先
- (6) 回答企業数：427先

報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 TEL029-859-8111

第70回「茨城県内企業経営動向調査」(2021年3月調査)

1. 景況DI(「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」の平均値)、景況天気図

景況DI(「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」の平均値)は、全産業で▲24と前回調査実績(2020年10~12月)に比べ2ポイント改善し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。景況DIの内訳をみると、「売上・生産DI」は▲34.3と同3.2ポイント改善し、「経常利益DI」は▲27.7と同9.8ポイント改善し、「資金繰りDI」は▲8.6と同4.3ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は景況DIが▲21と同14ポイント改善し、景況天気図は前回から改善し「曇り」となった。食料品(▲31、同3ポイント悪化)、鉄鋼・非鉄金属(▲28、同11ポイント悪化)が悪化したものの、金属製品(▲27、同18ポイント改善)、化学・プラスチック(▲24、同23ポイント改善)、その他の製造業(繊維、木材・木製品等、▲19、同18ポイント改善)等が改善した。

非製造業は景況DIが▲25と同3ポイント悪化し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。卸売業(▲24、同7ポイント改善)、小売業(▲34、同4ポイント改善)、飲食・宿泊業(▲67、同4ポイント改善)等が改善したものの、建設業(▲15、同8ポイント悪化)、不動産業(▲8、同5ポイント悪化)、運輸業(▲20、同3ポイント悪化)、サービス業他(▲30、同8ポイント悪化)等が悪化した。

こうした背景として、企業では、世界経済の回復に伴う商品市況の上昇により仕入価格が上昇し採算性が悪化しているものの、製造業では、内外の需要が持ち直す中、一般・精密機械や電気機械、金属製品、化学・プラスチック等で売上・生産や経常利益の改善がみられる。

一方、非製造業では、巣ごもり需要が引き続き堅調な小売業等で売上や経常利益の改善がみられるものの、茨城県独自の緊急事態宣言(1月18日~2月22日)が発令される中、対面型サービス業種を中心に依然として売上や利益水準は低い状況が続いている。また、企業の店舗や工場等の建築工事の中止・先送りから売上が減少している建設業やガソリン価格上昇に伴い採算性が悪化している運輸業等の業種がここにきて業況が悪化している。

この間、企業の資金繰りについては、政府や金融機関による実質無担保・無利子融資等の支援策はあるものの、感染症の影響の拡大・長期化から飲食・宿泊業をはじめとする非製造業を中心に悪化傾向にある。

先行き、2021年4~6月の景況DIは全産業で▲16と今回調査実績から8ポイント改善し、景況天気図は引き続き

	調査実績			見通し	
	2020年 10~12月	2021年 1~3月	前回差	2021年 4~6月	2021年 7~9月
全産業	▲26	▲24	2	▲16	▲10
製造業	▲35	▲21	14	▲11	▲7
食料品	▲28	▲31	▲3	▲17	▲3
化学・プラスチック	▲47	▲24	23	▲17	▲6
窯業・土石	▲25	▲8	17	▲17	▲21
鉄鋼・非鉄金属	▲17	▲28	▲11	22	28
金属製品	▲45	▲27	18	▲11	▲2
一般・精密機械	▲20	▲15	5	▲3	▲8
電気機械	▲22	▲5	17	▲10	▲24
輸送用機械	▲33	44	77	44	22
その他の製造業	▲37	▲19	18	▲20	▲16
非製造業	▲22	▲25	▲3	▲19	▲11
建設業	▲7	▲15	▲8	▲14	▲10
不動産業	▲3	▲8	▲5	▲9	9
卸売業	▲31	▲24	7	▲18	▲13
小売業	▲38	▲34	4	▲26	▲13
運輸業	▲17	▲20	▲3	▲15	0
情報通信業	▲20	▲13	7	▲13	13
飲食・宿泊業	▲71	▲67	4	▲61	▲58
サービス業他	▲22	▲30	▲8	▲17	▲12

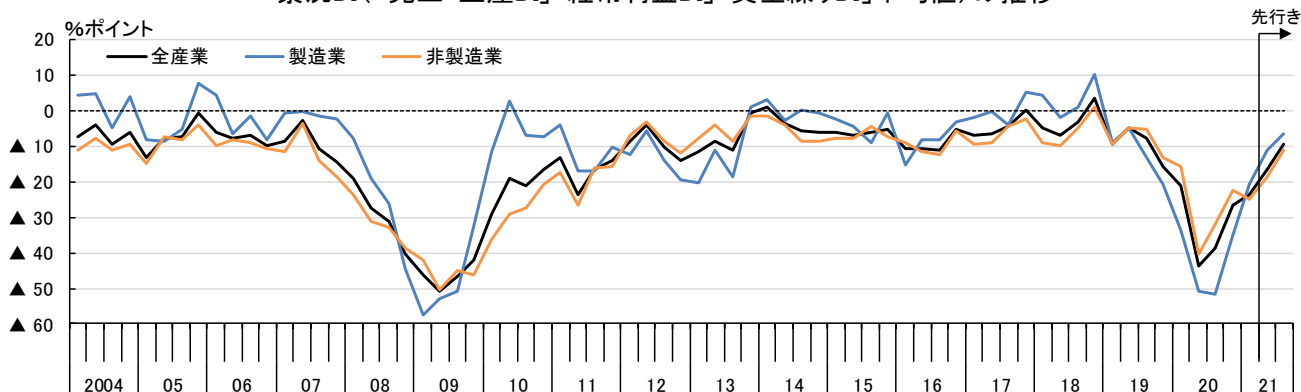
※今回調査から業種分類を見直している。変更点は、①「プラスチック」と「宿泊業」の新設、②「一般機械」と「精密機械」を統合して掲載、③「化学」と「プラスチック」を統合して掲載、④「飲食・サービス業」を「不動産業」、「飲食業」、「サービス業他」の3つに分け、「飲食業」は「宿泊業」と統合して掲載、である。また、今回の見直しをもとに、前回調査(2020年10~12月)の数値を分類・集計し直して掲載している。

※本調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に四半期ごとに実施しているものである。調査対象期間は、2021年1~3月実績、2021年4~6月、7~9月見通しで、2021年3月上旬~下旬に、郵送による記名式アンケートで実施。調査対象の県内主要企業877社に対し、427社(製造業133社、非製造業294社)から回答を得た。

「曇り」となる見通し。7～9月は▲10と4～6月から6ポイント改善し、引き続き「曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は4～6月が▲11、7～9月が▲7、非製造業は4～6月が▲19、7～9月が▲11と、いずれも期を追うにつれて改善する見通しである。

欧米に続き国内でも感染症のワクチン接種が開始されたものの、普及が遅れているほか、変異株の感染拡大により、世界・日本国内・茨城県いずれも感染者数が再び増加しており、感染症の収束は全く見通せていない。また、世界的な半導体不足による自動車等の減産が内外経済に与える影響や米中の覇権争い、中東情勢の緊張の高まりといった世界経済の不透明感の強まりから、企業は先行きの事業計画について慎重な姿勢を崩していない。

景況DI(「売上・生産DI」「経常利益DI」「資金繰りDI」平均値)の推移

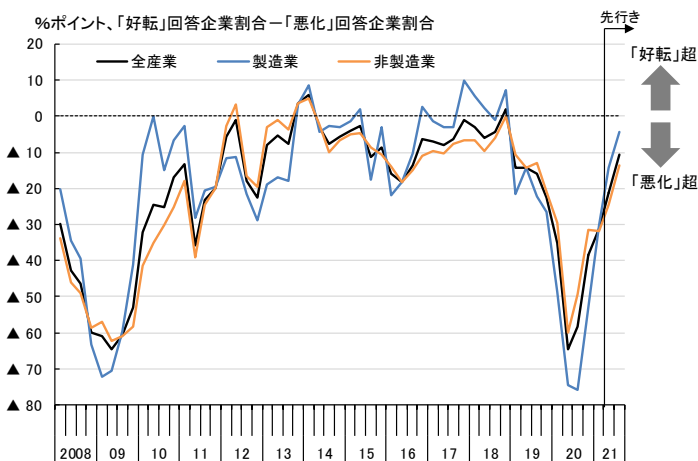


2. 自社業況判断DI

自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で▲31.2と前回調査実績から7.2ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲30.1と同23.0ポイント改善し、非製造業は▲31.7と同0.2ポイント悪化した。輸出や生産の持ち直しから製造業で多くの業種の業況が改善する一方、非製造業では、感染症の影響から飲食・宿泊業、卸・小売業、サービス業といった対面型業種を中心に依然として業況が厳しく、また、ここに来て建設業、不動産業、運輸業でも業況が悪化している。

先行きは、全産業、製造業、非製造業いずれも2021年4～6月、7～9月と期を追うにつれて「悪化」超幅が縮小する見通しである。

自社業況判断DIの推移



単位: %ポイント、ポイント

	調査実績			見通し	
	2020年 10～12月	2021年 1～3月	前回差	2021年 4～6月	2021年 7～9月
全産業	▲ 38.4	▲ 31.2	7.2	▲ 21.4	▲ 10.7
製造業	▲ 53.1	▲ 30.1	23.0	▲ 14.3	▲ 4.5
食料品	▲ 39.1	▲ 29.2	9.9	▲ 16.7	▲ 4.2
化学・プラスチック	▲ 82.4	▲ 33.3	49.1	▲ 22.2	▲ 5.6
窯業・土石	▲ 50.0	▲ 12.5	37.5	▲ 12.5	▲ 25.0
鉄鋼・非鉄金属	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	16.7	16.7
金属製品	▲ 72.0	▲ 44.4	27.6	▲ 18.5	▲ 3.7
一般・精密機械	▲ 30.0	▲ 46.2	▲ 16.2	0.0	7.7
電気機械	▲ 44.4	▲ 14.3	30.1	▲ 14.3	▲ 14.3
輸送用機械	▲ 20.0	66.7	86.7	66.7	33.3
その他の製造業	▲ 48.4	▲ 22.2	26.2	▲ 25.9	▲ 11.1
非製造業	▲ 31.5	▲ 31.7	▲ 0.2	▲ 24.7	▲ 13.5
建設業	▲ 6.3	▲ 16.3	▲ 10.0	▲ 15.1	▲ 5.8
不動産業	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.6	▲ 18.2	9.1
卸売業	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 48.3	▲ 37.9
小売業	▲ 51.3	▲ 39.6	11.7	▲ 33.3	▲ 22.9
運輸業	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 4.0	▲ 13.3	6.7
情報通信業	20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	20.0
飲食・宿泊業	▲ 93.3	▲ 72.7	20.6	▲ 63.6	▲ 63.6
サービス業他	▲ 40.9	▲ 36.8	4.1	▲ 20.6	▲ 13.2

※DI(Diffusion Index)は、前年と比較して「好転」・「増加」・「上昇」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが本文中では単位を省いて表記している

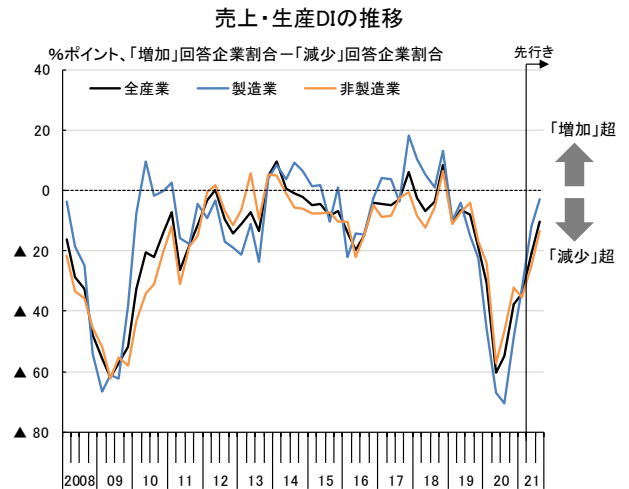
3. 各種 DI

3.1. 売上・生産 DI

売上・生産 DI（「増加」－「減少」）は、全産業で▲34.3 と前回調査実績から 3.2 ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲32.3 と同 16.5 ポイント上昇し「減少」超幅が縮小し、非製造業は▲35.2 と同 3.1 ポイント低下し「減少」超幅が拡大した。

先行きは、内外の経済活動が正常化に向かう中、全産業、製造業、非製造業いずれも期を追うにつれて「減少」超幅が縮小していく見通しである。

	調査実績		見通し	
	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6	2021/7~9
全産業	▲ 37.5	▲ 34.3	▲ 20.8	▲ 10.3
製造業	▲ 48.8	▲ 32.3	▲ 12.0	▲ 3.0
非製造業	▲ 32.1	▲ 35.2	▲ 24.8	▲ 13.6

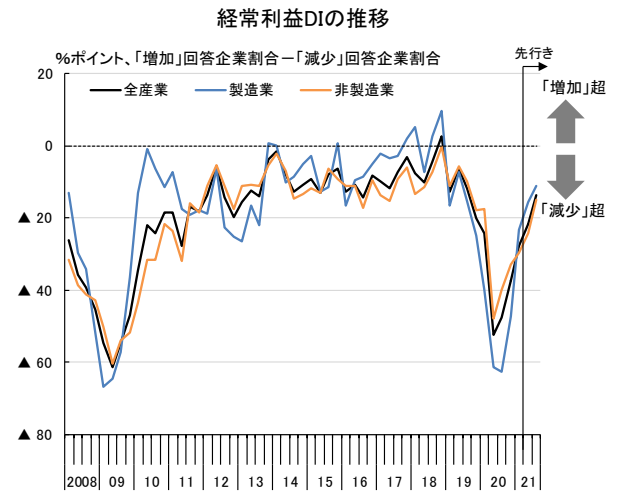


3.2. 経常利益 DI

経常利益 DI（「増加」－「減少」）は、全産業で▲27.7 と前回調査実績から 9.8 ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は▲23.3 と同 24.0 ポイント上昇、非製造業は▲29.8 と同 3.0 ポイント上昇し、いずれも「減少」超幅が縮小した。

先行きは、売上・生産が引き続き改善する中、全産業、製造業、非製造業いずれも期を追うにつれて「減少」超幅が縮小していく見通しである。

	調査実績		見通し	
	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6	2021/7~9
全産業	▲ 37.5	▲ 27.7	▲ 21.6	▲ 13.8
製造業	▲ 47.3	▲ 23.3	▲ 15.8	▲ 11.3
非製造業	▲ 32.8	▲ 29.8	▲ 24.3	▲ 15.0

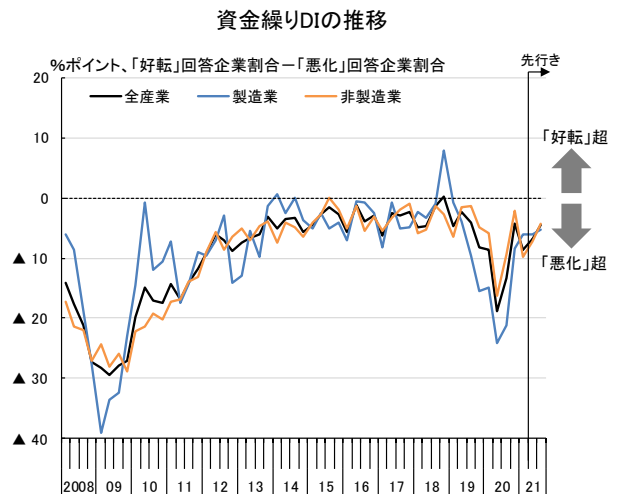


3.3. 資金繰り DI

資金繰り DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で▲8.6 と前回調査実績から 4.3 ポイント低下し「悪化」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業は▲6.0 と同 2.5 ポイント上昇し「悪化」超幅が縮小し、非製造業は▲9.7 と同 7.5 ポイント低下し「悪化」超幅が拡大した。

先行き、政府・金融機関による支援策の継続もあって全産業、製造業、非製造業いずれも期を追うにつれて「悪化」超幅は縮小する見通しにあるものの、感染症の悪影響が拡大・長期化した場合には再び資金繰りの悪化が懸念される。

	調査実績		見通し	
	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6	2021/7~9
全産業	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 6.9	▲ 4.5
製造業	▲ 8.5	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 5.3
非製造業	▲ 2.2	▲ 9.7	▲ 7.3	▲ 4.2

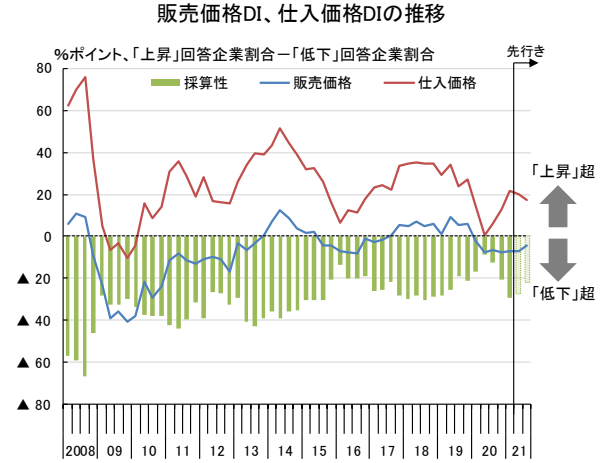


3.4. 販売価格DI、仕入価格DI

販売価格DI（「上昇」－「低下」）は、全産業で▲7.3と前回調査実績から0.2ポイント上昇し「低下」超幅が縮小した。仕入価格DI（「上昇」－「低下」）は、全産業で21.8と同8.6ポイント上昇し「上昇」超幅が拡大した。

その結果、企業の採算性（販売価格DI－仕入価格DI）は▲29.1と同8.4ポイントマイナス幅が拡大した。

先行きは、世界経済の回復に伴う商品市況の上昇に伴い仕入価格が高止まりする中、需要回復テンポが鈍いことから販売価格への転嫁がなかなか進まず、企業の採算性は引き続き悪化傾向を辿る見通しである。



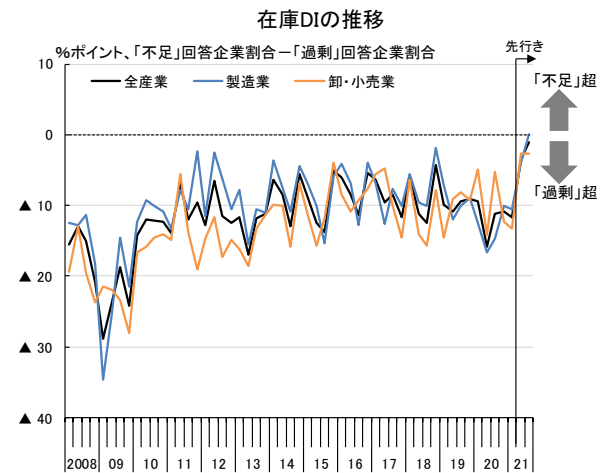
	調査実績		見通し	
	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6	2021/7~9
全産業	▲7.5	▲7.3	▲7.1	▲4.6
製造業	▲4.8	▲9.0	▲5.3	▲3.8
非製造業	▲8.9	▲6.5	▲7.9	▲5.0
うち卸・小売業	▲23.9	1.3	▲1.3	3.8

	調査実績		見通し	
	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6	2021/7~9
全産業	13.2	21.8	20.2	17.3
製造業	12.7	27.1	30.8	24.8
非製造業	13.5	19.4	15.2	13.7
うち卸・小売業	3.0	23.1	11.5	9.0

3.5. 在庫DI

在庫DI（「不足」－「過剰」）は、全産業で▲11.6と前回調査実績から0.7ポイント低下し「過剰」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業は▲10.5と同0.4ポイント低下、卸・小売業は▲13.3と同1.0ポイント低下、いずれも「過剰」超幅が拡大した。

先行きは、需要回復に伴う在庫調整の進捗により、全産業、製造業、卸・小売業いずれも2021年4~6月は「過剰」超幅が縮小する見通しである。

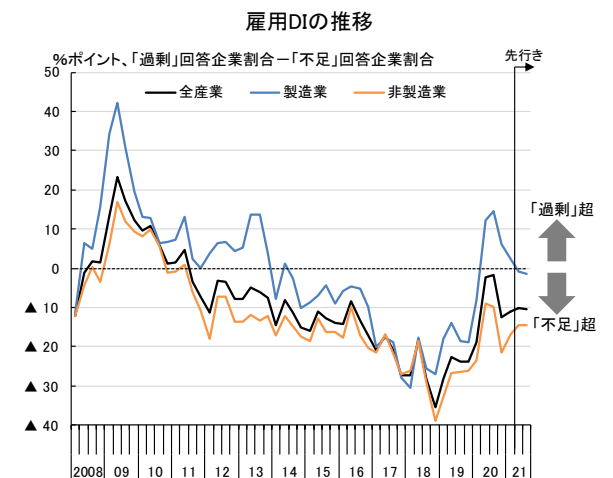


	調査実績		見通し	
	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6	2021/7~9
全産業	▲10.9	▲11.6	▲3.5	▲1.0
製造業	▲10.1	▲10.5	▲4.0	0.0
卸・小売業	▲12.3	▲13.3	▲2.7	▲2.7

3.6. 雇用DI

雇用DI（「過剰」－「不足」）は、全産業で▲10.9と前回調査実績から1.5ポイント上昇し「不足」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業は2.3と同3.9ポイント低下し「過剰」超幅が縮小し、非製造業は▲16.9と同4.6ポイント上昇し「不足」超幅が縮小した。

先行きは、製造業では生産の持ち直しに伴い「不足」超に転化する見通し。非製造業では建設業、運輸業、サービス業を中心に引き続き人手不足感が強い状況が続く見通しである。



	調査実績		見通し	
	2020/10~12	2021/1~3	2021/4~6	2021/7~9
全産業	▲12.4	▲10.9	▲10.2	▲10.5
製造業	6.2	2.3	▲0.8	▲1.5
非製造業	▲21.5	▲16.9	▲14.6	▲14.6

4. 設備投資

4.1 設備投資の実績・計画

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 25.3% と前回調査実績 (23.6%) に比べ 1.7 ポイント増加した。製造業は同 7.5 ポイント増加 (27.8%→35.3%)、非製造業は同 0.9 ポイント減少 (21.6%→20.7%) した。

また、前年同時期の 2020 年 1～3 月調査実績 (24.5%) と比べると、全産業は 0.8 ポイント増加した。製造業は同 4.6 ポイント増加 (30.7%→35.3%)、非製造業は同 1.1 ポイント減少 (21.8%→20.7%) した。

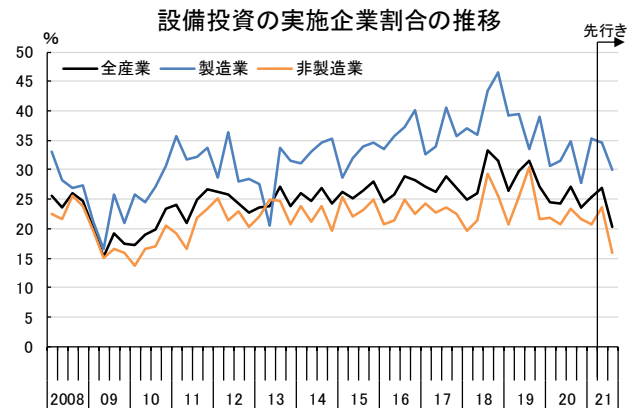
世界経済の回復に伴い、売上・生産の改善がみられる製造業において設備投資を実施する先が増加している。

先行き、設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 2021 年 4～6 月は 26.9% と今回調査実績に比べ 1.6 ポイント増加する見通しである。

単位: %、%ポイント

	実績			計画	
	2020年 10～12月	2021年 1～3月	前回差	2021年 4～6月	2021年 7～9月
全産業	23.6	25.3	1.7	26.9	20.4
製造業	27.8	35.3	7.5	34.6	30.1
非製造業	21.6	20.7	▲0.9	23.5	16.0

※実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100



4.2 設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(63.0%) と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」(30.6%)、「合理化・省力化」(29.6%) が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」(55.3%) が最も多く、次いで「合理化・省力化」(36.2%)、「売上の増加・能力の拡充」(34.0%) が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」(68.9%) が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(27.9%)、「合理化・省力化」(24.6%) が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業は「品質の向上」、製造業は「現有設備の維持・更新」、非製造業は「売上の増加・能力の拡充」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、非製造業で「その他(コロナ対策等)」、製造業で「売上の増加・能力の拡充」であった。

単位: %、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	30.6	29.6	19.4	63.0	13.0	4.6	6.5	0.9	0.9
(前回差)	(1.4)	(2.5)	(4.8)	(4.7)	(1.5)	(▲1.7)	(▲0.8)	(0.9)	(▲4.3)
製造業	34.0	36.2	23.4	55.3	21.3	6.4	6.4	2.1	0.0
(前回差)	(▲9.2)	(▲1.6)	(1.8)	(3.9)	(2.4)	(▲1.7)	(1.0)	(2.1)	(0.0)
非製造業	27.9	24.6	16.4	68.9	6.6	3.3	6.6	0.0	1.6
(前回差)	(7.6)	(4.3)	(6.2)	(6.2)	(▲0.2)	(▲1.8)	(▲1.9)	(0.0)	(▲6.9)

※項目別回答数÷実績ありの企業数×100

※複数回答のため、合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

5. 経営上の問題点

経営上の問題点は、全産業で「売上・生産の停滞、減少」（61.7%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「人手不足・求人難」（33.2%）、「原材料・仕入高」（22.9%）が続いた。

業種別にみると、製造業では「売上・生産の停滞、減少」（56.2%）が最も多く、次いで「原材料・仕入高」（33.1%）、「人手不足・求人難」（26.2%）が続いた。

非製造業では「売上・生産の停滞、減少」（64.3%）が最も多く、次いで「人手不足・求人難」（36.5%）、「人件費等の経費増加」（20.2%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、製造業、非製造業いずれも「原材料・仕入高」であった。

今回の調査では、製造業、非製造業いずれも商品市況の上昇から「原材料・仕入高」を経営上の問題点に上げる先が多く、特に製造業においてその傾向が顕著になっている。

単位：%、%ポイント

	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	61.7	20.9	22.9	6.6	4.4	6.1	6.4	15.5	33.2	9.6
（前回差）	（▲3.9）	（▲2.9）	（8.2）	（▲1.7）	（1.3）	（▲0.9）	（▲1.1）	（1.3）	（▲0.1）	（▲5.6）
製造業	56.2	22.3	33.1	6.9	3.8	6.9	11.5	23.8	26.2	3.8
（前回差）	（▲13.1）	（▲2.1）	（11.8）	（▲5.7）	（2.2）	（▲1.8）	（▲1.9）	（▲1.4）	（5.7）	（▲8.0）
素材業種	63.0	29.6	29.6	3.7	3.7	0.0	18.5	22.2	25.9	3.7
加工業種	55.1	12.2	44.9	8.2	2.0	6.1	10.2	28.6	26.5	2.0
その他業種	53.7	27.8	24.1	7.4	5.6	11.1	9.3	20.4	25.9	5.6
非製造業	64.3	20.2	18.1	6.5	4.7	5.8	4.0	11.6	36.5	12.3
（前回差）	（0.5）	（▲3.3）	（6.6）	（0.3）	（0.9）	（▲0.4）	（▲0.6）	（2.8）	（▲3.1）	（▲4.6）
建設業	55.3	20.0	23.5	4.7	1.2	2.4	3.5	10.6	49.4	8.2
不動産業	62.5	12.5	12.5	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5
卸売業	70.0	20.0	26.7	16.7	0.0	3.3	3.3	16.7	20.0	16.7
小売業	73.3	15.6	26.7	15.6	8.9	13.3	2.2	8.9	15.6	6.7
運輸業	62.1	27.6	13.8	0.0	3.4	3.4	6.9	13.8	51.7	3.4
情報通信業	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
飲食・宿泊業	81.8	18.2	27.3	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	27.3	27.3
サービス業他	67.2	20.3	3.1	1.6	6.3	7.8	6.3	10.9	35.9	21.9

※項目別回答数÷回答企業数×100

※複数回答のため、合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

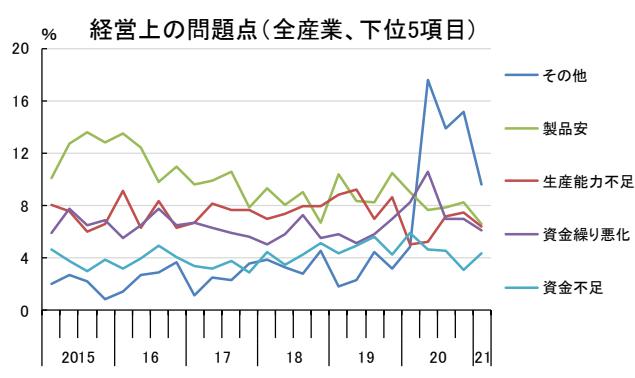
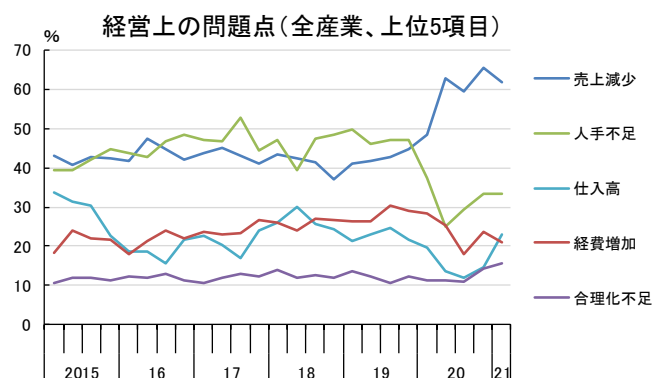
※「その他」の回答には新型コロナウイルス感染症への対策等を含む

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他製造業

さらに、経営上の問題点を時系列でみると、「売上・生産の停滞、減少」の回答割合が60%前後で高止まりしている。また、前述のとおり「原材料・仕入高」に加え「合理化・省力化不足」も足もと増加している。一方で、コロナ対策等を含む「その他」は、感染症対策の普及もあり減少している。



※2020年4～6月調査から「その他」の項目にコロナ対策等を含んでいる